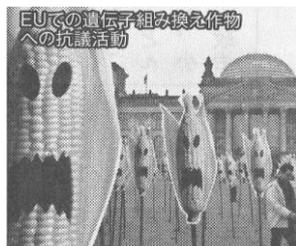


緊特急集 ウクライナ戦争でさらに深刻化

日本の食が危ない！

低迷する自給率、対米従属の安全基準

——このままでは国民が飢え死にする！



東京大学大学院農学生命科学研究科教授 鈴木宣弘

文芸春秋 2023年4月号

今、すさまじい勢いで食料品が値上がりしている。

たとえば「物価の優等生」と呼ばれた鶏卵は過去数年間、キロ百二十円～百七十円で推移してきた。ところが昨年未から急上昇し、今年二月には三百三十五円と過去最高値をマークしている。

小麦や肉類、乳製品なども軒並み値上がりし、ため息をついている読者の方も多いただろう。

だが、食料品の高騰は一時的な現象ではない。

今、世界の食料は「クワトロ・ショック」と筆者が呼ぶ四つの危機に見舞われているのだ。

それは以下の通りである。

- ① コロナ禍による物流の停滞。
- ② 中国による食料の「爆買い」。
- ③ 異常気象による世界的な不作。
- ④ ウクライナ戦争の勃発。

詳しくは後述するが、これらによる打撃を最も受けると予想されているのが、

日本なのである。

なぜなら日本は先進国の中でもとりわけ食料自給率が低い国だからである。

日本の自給率は戦後一貫して低下し、カロリーベースで三八%しかない。

品目別に重量ベースで見ても主食のコメは九八%、鶏卵は九七%だが、大豆は七%、小麦は一七%、牛肉は三八%と、非常に低い自給率となっている。

しかもこれらの自給率は、いわば「ゲタを履いた」数字である。

なぜなら農業に欠かせない肥料や、畜産飼料用の穀物（トウモロコシなど）の大部分を海外からの輸入に頼っているためだ。

もし肥料や飼料を輸入できなくなったら、日本人は深刻な飢餓に見舞われてしまう。

日本が直面しているのは自給率という「量」の問題だけではない。

食料の「質」という面でも、懸念がある。

例えば「遺伝子組み換え作物」（GM作物）がアメリカなどから大量に輸入され、「ゲノム編集食品」が日本国内でも積極的に生産されている。

これらバイオ技術を駆使して誕生した作物や食品は、長期的に人体や生態系にどのような影響を与えるかについて、誰もわからない。

さらに、特定の農薬に耐性をもつGM作物と農薬はセットで農家に販売されることが多いが、農薬には発がん性リスクの指摘もあり、アメリカではメーカーに対して巨額の損害賠償訴訟が次々に起こされた。フランスなど西欧諸国では、GM作物については厳しい基準で管理されている。

危険なのは農作物ばかりではない。

早く肥育させるためにホルモン剤等を投与された畜産物も日本の食卓に入ってきている。複数の調査から、輸入畜産物の残留ホルモンが確認されている。

本来なら政府は、安全な農畜産物を、できるだけ国内で自給する方向に政策転換すべきである。

ところが日本政府は、それに全く逆行する政策を押し進めている。

農業関連予算を長年にわたり削減し続けているため、農業経営はより苦しくなっている。これに燃料や肥料の高騰が追い打ちをかけている。

生産コストの上昇によって離農者は後を絶たず、自給率は低下するばかりだ。

離農者が増えるにしたがい、耕作放棄地も増えている。

そうした土地に目をつけているのが、「今だけ、金だけ、自分だけ」の規制改革推進勢力である。

詳しくは後述するが、農地が次々に外国資本に買収されている。

さらに政府は、食品表示の規制も大幅に緩めている。

消費者が輸入GM作物を忌避したり、無添加の食品を選んだりすることができないような方向で、食に関する法が改悪されようとしているのである。

こうした動きは、EU 諸国や他のアジア諸国の方向性とは逆行するものである。これでは自給率の上昇も食の安全の確保も遠のくばかりではないか。

国防の基本中の基本は「食料自給」

私たち日本人がいかに食料について脆弱な状態にあるかを裏付ける、衝撃的なシミュレーションが昨年八月、発表された。米ラトガース大などの研究チームが学術誌「Nature Food」に発表した論文で、局地的な核戦争で十五キロトンの核兵器百発が使用された場合の影響を試算したものだ。

同論文によると、直接的な被爆での死者は二千七百万人だが、より深刻なのは、爆発による五百万トンの粉塵がもたらす「核の冬」だという。

食料生産の減少と物流停止によって、二年後には世界で二億五千五百万人の餓死者が出るという。

しかも、日本では七千二百万人(人口の六割)が餓死し、世界の餓死者の三割を占めるというのだ。

ショッキングな試算だが、日本の食料自給率の現状からすると、当然の数字ともいえる。

安全保障政策に力を入れる岸田文雄政権は、防衛予算を GDP 比約二%まで引き上げるとし、四十三兆円もの防衛費を計上しようとしている。

だが、武器の購入には巨額のカネを費やすのに、国民の生命に直結する食料は海外に依存したままである。古来、「兵糧」は防衛の要とされてきたが、日本人は胃袋をアメリカや中国に握られたままである。

これでは真の国防などありえない。

今、食をめぐる私たち日本人はどのような危機に直面しているのか、そして危機を脱するために何をすべきなのか——この機会にじっくり考えてみたい。

1 有事の際は餓死者も！

食料自給率は実質 10%

世界が「食料困い込み」をする中、一人負けの日本



さて、なぜ日本の「食」はこんなにも脆弱になってしまったのか？ それを論じる前に、まずは冒頭で紹介した「クワトロ・ショック」（四つの危機）が日本に与える影響を詳しく見てみよう。

第一に、コロナ禍による物流停止がある。

二〇二〇年三月のパンデミック以降、農作物の作付けや収穫、運搬が滞ってしまったが、それがいまだに尾を引いている。

食料の輸出・輸入はコンテナ船やバラ積み船などで行われるが、コロナ禍により海運が滞った影響で運賃が高騰し、食料価格も高騰している。

また、農機具や肥料、種、鶏のヒナなど農畜産業には欠かせない生産資材の輸出入にも影響が出た。

そこに人手不足も加わった。日本の農業の生産現場は「技能実習生」など発展途上国からの出稼ぎ労働者に大きく依存している。だが、海外との人の往来が途絶えたことで農家は深刻な人手不足に陥ったのだ。

長野や群馬の大規模野菜農家では収穫できないことを見越して、作付けを例年の三分の一に減らしたところも多い。

千葉県では夫婦二人と研修生一人で経営していた酪農家が廃業した例もある。

第二に、中国の“爆買い”である。

新興国、とりわけ中国の需要の急拡大は二〇二一年秋頃から顕著になってきたが、想定を遥かに超えて伸びている。

その伸び率は、コロナ禍からの経済回復による需要増だけではとても説明できないほどだ。

国際紛争や災害など有事を見越した備蓄のための需要増加も考えられるが、何よりも最大の原因は、急激な経済成長に伴い、牛肉食をはじめ食生活が多様化したことにある。

それによって飼料穀物の輸入量が爆発的に増加したのだ。

小麦、コメ、トウモロコシ、大豆、いずれの輸入量もコロナ前を大きく上回っている。例えば、中国のトウモロコシ輸入量は二〇一六年度から約一〇倍にも伸びた。

大豆輸入量は年間約一億トンだ。日本は大豆消費量の九四%を海外からの輸入に依存しているとはいえ、その量は三百万トンで、中国の三%に過ぎない。中国の爆買いがいかに凄まじいかが分かるだろう。

牧草まで中国に「買い負け」

もし中国が「もっと大豆を買う」と言い出したら、輸出国は強い購買力を持つ

中国に一気に流れ、日本に大豆を売ってくれなくなるかもしれない。

日本の「買い負け」はそれほど深刻な状況にある。

それだけではない。

日本は牧草を北米から輸入しているが、今や中国の輸入量が上回っている。

アメリカ産牛肉も中国が高値で買うので、その影響で日本の輸入価格が吊り上がっている。さらに水産物も日本は中国に買い負け始めているのだ。

肥料もしかりである。

日本はリン、カリウムなどの化学肥料原料を海外からの輸入にほぼ一〇〇%依存し、尿素も九六%依存しているが、中国での国内需要が高まり、輸出を抑制し始めているため、思うように調達できなくなっている。

そこに追い打ちをかけるように、ウクライナ戦争以降、ロシアとベラルーシが日本を「敵国」認定し、両国に依存していたカリウムの輸入も封じられた。

製造中止の配合肥料も出始め、今後の国内農家への化学肥料の供給の見通しが立たなくなっている。

海外のコンテナ船も、中国と比べて相対的に取扱量の少ない日本を経由する航路を敬遠しつつある。

そもそも日本の港は、大型コンテナ船が寄港するには、あまりにスペースが小さい。

そのため、まず中国で荷物を小分けし、積み直してから日本に向かうので、海上運賃も高騰するばかりである。中国の爆買いにより日本は様々な側面から、危機的な状況に追いやられているのだ。

第三に、地球温暖化にともなう異常気象が常態化することで世界的な不作が頻発している。

二〇二〇年にケニアでサバクトビバッタが大量発生し、農作物や家畜が深刻な被害を受けたことは記憶に新しい。

これも干ばつの後に豪雨が続くなど、異常気象が原因だったと言われている。

日本国内でも毎年のように台風や豪雨が発生し、農作物を荒らすようになった。

不作により供給が不安定さを増すことで、食料価格が高騰するのはもちろんだが、今後さらに、農作物の生産国で異常気象による被害が広がれば、自国優先に走り輸出規制を行うだろう。

そうなれば、自給率が低く、輸入に頼る日本はおのずと飢餓に陥ることになる。

世界中が食料の「困り込み」に走る

第四のウクライナ戦争は、世界食料危機が単なる絵空事ではなく、紛れもない

現実であることを私たちに痛感させた。

ロシアとウクライナは世界的な穀倉地帯であり、とくに小麦の輸出量は二つの国で世界の三割を占める。

だが、ウクライナ戦争勃発により、小麦の輸出が規制され、穀物価格が高騰、世界各国が調達に危機に瀕しているのだ。

ウクライナ戦争がもたらした食料危機には、三つのファクターがある。

① 食料の「武器化」。

ロシアやベラルーシは食料・資材を戦略的に輸出規制する決定をくだし、敵国を脅す「武器」として利用している。

アメリカはこれを批判しているが、そのアメリカも日本に対して同じことをしてきた。これは後述する。

② 農業インフラの荒廃。

ウクライナはロシアに農地を破壊され、昨年四月の段階で小麦の播種(種まき)も十分にできず、収穫の大幅減が予想される。さらに海上も封鎖されているため、輸送もままならない状況にある。

③ 食料の「困い込み」。

小麦の流通量が減っている現状を見て、「国外に売っている場合ではない」と自国民の食料確保のために防衛的に輸出規制する動きもある。

小麦の生産量が世界二位のインドがその好例だ。

これら三つのファクターにより、小麦など農産物の輸出規制をする国は連鎖的に増え、今や世界三十カ国に及ぶ。

小麦の価格は高騰し、現にシカゴ小麦先物相場は昨年三月の時点で、二〇〇八年の「世界食料危機」時の最高値を一時的に超えたことで話題になった。

日本は小麦をアメリカ、カナダ、オーストラリアから輸入しているが、それらの国にも世界の需要が集中し、食料争奪戦が激化している。

日本の場合は、そこに歴史的な円安という悪条件も重なって、ここでも買い負けを起こしているのだ。

近年のクワトロ・ショックで日本の食料調達がいかに深刻な状況であるかがご理解いただけたと思うが、そもそも日本の食料自給率はクワトロ・ショック以前から惨憺たる有様であった。

日本の食料自給率はカロリーベースで三八%と言われている。

だが、種子や肥料を大幅に輸入に頼っている事実を考慮すると、実質は一〇%前後と推計される。

とくにコロナ危機で浮き彫りになったのは、種子や肥料など生産資材の自給率の低さだった。

八〇%が国産といわれる野菜ですらも、種子の九〇%は海外の畑で採取したもの

を輸入している。そのためコロナ危機で海外からの種子が入らなくなる可能性が浮上し、大騒ぎになった。

もし物流が止まれば、野菜の自給率はわずか八%にまで落ち込んでしまうとの試算もある。

コメも自給率が一〇%に下がる

鶏卵は自給率九七%と非常に高いが、ニワトリの飼料であるトウモロコシは一〇〇%輸入に頼る。

もしトウモロコシの輸入が止まれば、鶏卵の自給率も一二%まで下がる。

そもそもニワトリのヒナも一〇〇%近く輸入に頼っているのも、もし輸出を止められてしまったら、ヒナから育てて採卵したり鶏肉にしたりできなくなる。それは養鶏産業自体が成り立たなくなることを意味するのだ。

先に触れたように化学肥料の海外依存も深刻だ。

国内の九九四%の農家は農薬や化学肥料を使う「慣行農業」と呼ばれる一般的な栽培方法を採用している。

そのため、肥料の輸入が止まれば農作物の生産量は少なくとも半減する。

このように種子や飼料、肥料など生産資材の海外依存度が極めて高いことを計算に入れると、二〇三五年には牛肉の自給率は四%、豚肉は一%、鶏肉は二%にまで落ち込むと予測されている。

野菜の自給率も四%と、信じがたい低水準に陥る恐れもある。

今は国産率九七%のコメも、二〇一七年以降の一連の種子法廃止と種苗法改正で、いずれ野菜と同様、一〇%前後の自給率に落ち込む可能性も否定できないのだ。

なぜ日本の自給率はこれほどまで下がったのか。

理由は主に二つある。

まず一つは、貿易政策だ。戦後、日本は自動車など工業製品の輸出で利益を上げてきた。アメリカを相手に農産物の関税撤廃を進め、食料を輸入に依存する一方で、その見返りとして自動車の輸出枠を確保する構造を作り出したのだ。実際に政府が使っている計量モデルで計算すると、TPP(環太平洋パートナーシップ)協定やRCEP(地域的な包括的経済連携)協定など、巨大な自由貿易協定を一つ結ぶごとに自動車産業は約三兆円も儲かり、農業は一兆数千億円規模の損失を被ることが分かっている。

自動車産業を守り、農業を差し出す——日本は国家ぐるみで農業を生贖”にしてきたと私は考えている。

もう一つは、財政政策だ。政府は目先の歳出削減ばかりを考え、農水予算は年々減る一方である。

予算額は、この数十年間で一兆円以上減り、近年は二兆円台で推移している。限られた予算枠の中で事業を立ち上げたり、潰したりとやり繰りする必要があるのだ。

一方で防衛予算は、ここ数年は五兆数千億円で推移してきたが、二三年度は予算枠が特例的に外され、今後五年間の防衛費を総額四十三兆円にするとの勇ましい議論が過熱している。

両者を比較すれば、いかに農水予算が少ないかが分かるだろう。果たして「食料」よりも「武器」を優先すべきなのか。自給率軽視の財政政策により、農業経営はどんどん苦しくなり、離農者数の増加に歯止めがかからない。

ゆえに輸入食料に依存し、ますます自給率が低下する悪循環に陥っているのだ。

こんな国は日本だけで、世界でも類例を見ない。

日本の2020年と2035年の実質的な食料自給率					
——種と飼料の海外依存度も考慮した場合——					
(%)					
	食料自給率・国産率		種・飼料自給率 (B)	食料自給率	
	2020年 (A)	2035年 推定値		(A×B)	2035年 推定値
コメ	97	106	10	10	11
野菜	80	43	10	8	4
果樹	38	28	10	4	3
牛乳・乳製品	61	28	42	26	12
牛肉	36	16	26	9	4
豚肉	50	11	12	6	1
鶏卵	97	19	12	12	2

資料：2020年は農林水産省公表データ。推定値は東京大学の鈴木宣弘研究室の計算による。
注：種の自給率10%は野菜の現状で、種子法の廃止などによりコメと果樹についても同様になると仮定。

胃袋をアメリカに握られた

自給率の低下について、よく言われる誤解がある。

「日本人の食生活が洋風化したから、国内の農地では賄いきれなくなった」というものだ。たしかに表向き、日本人はコメに代わって、肉や小麦をよく食べるようになった。

しかし、なぜ日本の食生活が急激に変化したのか——

それは自然に変わったのではない。アメリカが人為的かつ強引に変えたのだ。アメリカは終戦直後から、日本を余剰農産物の「最終処分場」と見定め、貿易自由化を押しつけては日本人にアメリカの農産物を食べさせる政策を進めてきた。

かつて江戸時代に日本が鎖国をしていた頃、自給率は一〇〇%だった。

輸出入ができないため、国内にある資源をうまく循環させ、食料も経済も国内だけで賄っていたのだ。

この循環型農業は当時、海外の人からも絶賛された。だが、戦後は事情が一変する。

食料難もあり、日本はアメリカから早い段階で大豆や飼料用のトウモロコシの実質的な関税撤廃を受け入れさせられ、小麦も輸入数量割当制は形式的に維持しつつも、大量の輸入を決めたことで、伝統的な穀物生産は壊滅してしまった。

その結果、現在、小麦は八四%、大豆は九四%、トウモロコシは一〇〇%に達するほど輸入依存度が高まったのである。

一九七三年、アメリカのバツ農務長官は「日本を脅迫するなら食料輸出を止めればいい」と豪語したほどで、もはや日本人の胃袋はアメリカに握られていると言っても過言ではない。

「食料は武器より安い武器」と考えたアメリカの戦略は実に巧みだった。

日本人の胃袋に小麦を押し込むため、主食のコメを問題視する激しいプロパガンダすらも行ってきたのだ。いわゆる「洋食推進運動」である。

一九五八年、直木賞作家で慶應大学医学部の生理学の教鞭も執っていた木々高太郎氏(本名・林巖)の『頭脳』(光文社)という本がベストセラーになった。林氏は「コメを食うと馬鹿になる」と説き、同書は「大人は運命として諦めよう。

せめて子どもたちだけは小麦を食べさせ、頭脳をよく働かせる、アメリカ人やソ連人と対等に話のできる子どもに育ててやるのが本当だ」とまで書いている。

科学的根拠の全くない暴論だが、当時はメディアもこぞって煽り、小麦食を崇拝する風潮が巻き起こった。

だが後に林氏は、アメリカの穀物メジャーから支援を受けて、小麦食推奨の旗振り役をしていたことが明らかになっている。

学校給食にもアメリカの手が及んだ。六十歳以降の世代は、朝鮮戦争で余ったアメリカ製のコッペパンや臭い脱脂粉乳を鼻をつまんで飲んだ経験のある人もいるだろう。

戦後の学校給食のシステムを作ったのはGHQであり、子どもの教育の場でも容赦なく伝統的な食文化の破壊と輸入食料の浸透が起こっていたのだ。

戦後、日本各地で行われた「洋食推進運動」「栄養改善普及運動」など洋食を崇

押し、和食を排斥する運動がアメリカの資金で進められ、「食生活改善協会」などの団体もまたアメリカの資金で運営された。

「全米穀物飼料協会」が日本で肉食化キャンペーンを仕掛けたのも、日本人が肉食になればアメリカの飼料穀物(大豆、トウモロコシ)が体よく捌けるからだ。

日本の畜産や酪農が発展したのもまた、ひとえにアメリカの飼料穀物に依存したからだと言える。

輸入依存が高まったことで、たとえアメリカの農産物に健康上の不安や危険性があることがわかって、日本は文句が言えなくなった。

アメリカ政府に「もっと安全基準を緩めろ」と言われるがまま従っているのが現状だ。

断じて日本の食生活が自然に洋風化し、自給率が下がったのではない。

アメリカの強引な政策が、日本の農業を輸入依存型の構造に変貌させてきた歴史があるのだ。

日本の農業は「過保護」ではない

「日本の農業は過保護に守られて弱くなった。

だから規制撤廃や貿易自由化で競争に晒せば、ショック療法で力が付くはずだ。

世界各国の農業はそれで伸びている」。

自給率の低下や、農産物の関税削減を正当化するために必ず出てくる立論である。

他にも、「日本は世界で最も高関税で守られた閉鎖市場だ」「政府が農産物の価格を決めて買い取っている」「農業所得は補助金漬け」といった論も耳にする。

しかし、実態はまったく逆だ。

世界各国は自国の農業を守るために戦略的に手厚い保護政策を行っている。

一方の日本はこの点で無策に等しい。

そもそも日本の大半の農産物の関税率は三%程度で非常に低水準にある。

また、先進国の中で唯一、日本は政府による農産物の買い取り、価格支持政策を廃止した国である。

先の主張が罷り通るのは誤った農業過保護論に国民が洗脳された証拠だ。

日本の農家の所得のうち政府からの補助金が占める割合は、米価の低迷で相対的に高まっているとはいえ、それでも三〇%に過ぎない。

一方、欧州では、農業所得の一〇〇%近くが補助金で賄われている国も多い。

例えば、フランスのサントル地方のある畑作農家では、二〇一七年の経営が赤字になるも、莫大な補助金が出たことで、農業所得に対する補助金比率が二三五%にもなったという事例もある。

私自身、「農業経営統計調査」や「Les résultats économiques des exploitations agricoles」など日仏の統計資料をもとに品目別に農業所得に対する補助金比率

を計算してみたが、二〇一四年時では、日本の果実が七・五%なのに対してフランスは四八・一%、肉牛は日本が四七・六%に対して、フランスは一七八・五%などの結果が出ているのだ。

アメリカの農業こそ補助金まみれ

ただ、何と言っても保護政策の最たる例はアメリカだ。

農家には「不足払い」という名目で、必要な生産コストと安い販売価格との差額を国が全額補填する仕組みになっている。

その差額補填の金額は、輸出向けの農産物だけでも多い年には、コメ、トウモロコシ、小麦の穀物三品目の合計が一兆円規模になる。

アメリカでは、例えばコメを一俵(約六十キロ) 四千元程度の低価格で売るよう農家に求めるが、その際に政府は「生産コストとして最低限一万二千元はかかるが、差額は一〇〇%国家が補填するので安心して作ってほしい」と奨励している。

この仕組みを他の穀物や乳製品にも適用しているのだ。

また、アメリカでは農家への直接買い取りとは異なる、間接的な保護政策も整っている。

アメリカの農水予算は、年間千億ドル(約十三兆円)近いが、実にその六四%が「SNAP(補助的栄養支援プログラム)」と呼ばれる低所得者向けの食料購入支援制度に使われているのだ。

消費者には磁気装着された「EBTカード」が配られ、それを使えば、所得に応じて最大月額六百五十ドル(約八万九千円)まで食品を購入することができる。

代金は、自動的にSNAP口座にある支援金から引き落とされる仕組みだ。

消費者による安定的な食料の購入が見込めるので、結果的に農家も助かっているわけだ。

「自由貿易」の美名の下でアメリカの搾取が

このようにアメリカは国内向けに手厚い保護政策を行う一方で、日本をはじめ諸外国には徹底した規制緩和と貿易自由化を要求してきた。アメリカは協定の場で「level the playing field(競争条件を公平に)」と声高に主張するが、これは「アメリカが利益を得られる仕組み」を意味する言葉に他ならない。

関税を撤廃させた国の農業を、補助金漬けのアメリカの農産物で駆逐しようという戦略だ。

二〇一一年頃に議論が始まったTPPは、当時、農水省が「自給率は一三%まで低

下し、農業被害額は四・五兆円になる」との試算を出していた。

だが、アメリカに逆らえない政治家に押し切られ、少しでも被害を少なく見せかけるため、農業被害額を「約千六百二十億円」にまで減らす数字操作を余儀なくされた。

結果的に日本は二〇一六年に TPP に署名したが、翌一七年にアメリカは離脱している。ただ、日本とは二国間で日米貿易協定を結び、TPP 締約時に農産物に関して譲歩すると約束していた内容を改めて履行させているのだ。いわば貿易自由化のもと、日本は TPP 参加国とアメリカに対して二重の譲歩を強いられた形だ。

アメリカが主導権を握る IMF (国際通貨基金) や世界銀行もまた発展途上国に対して「貧困撲滅」の名の下に融資を行い、その見返りとして徹底的な規制緩和、容赦ない貿易自由化を要求してきた。

カリブ海の国ハイチは、一九九五年に IMF の融資条件として主食のコメの輸入関税を3%まで下げさせられた。その結果、国内生産が減少し、輸入依存の構造になった挙句、二〇〇八年の世界食料危機の際にはコメの調達不足で暴動が起き、死者まで出てしまった。

アフリカ諸国も貿易自由化の犠牲者だ。アメリカからの輸入に依存したことで穀物農家は悉く潰され、路頭に迷った農民はコーヒー豆を栽培するアメリカ資本のプランテーションで、労働力として酷使されてきた。

日本が輸入するウガンダ産の高級コーヒー豆は、農地を奪われた農民達の一日一ドル未満の過酷な労働により作られている。しかし貧困が改善するどころか増幅する状況を見て、IMF や世界銀行は事もあるうに「まだまだ規制緩和や貿易自由化が足りないせいだ」などと奇妙な主張をしているのだ。

2 国内農家に「コメつくるな、牛殺せ」 は亡国への道

防衛費を上げるのに、なぜ「食」を軽視するのか？



アメリカをはじめ世界各国は自国の農業に手厚い保護政策を行っているが、残念ながら、その点で日本は無策に等しい。とくに最近の「コメ余り、牛乳余り」に対する政府の無策ぶりは目を覆うばかりだ。

コロナ禍で日本のコメ需要は年間二十二万トンも減ったと言われる。

だが、コメの在庫が膨れ上がっているた

め、米価は大幅に下落している。

昨年は一俵当たり九千円まで下がった。

今年はわずかに上がったが、生産コストは一俵当たり平均一万五千円もかかり、年々高騰の一途を辿っている。

赤字にあえぐコメ農家だが、政府は

「コメ余りだから作るな」「備蓄用の百二十万トン以上は買い上げられない」と無理を強いるばかりで、危機を放置しているのだ。

同じくコロナ禍で大量の牛乳余りが話題になった。

生乳需要の大幅な減少に加えて、学校給食の冬休み期間も重なり、一時は大量廃棄の危機すらあった。

政府が国民に「牛乳を飲もう」と呼び掛けたことを覚えている人も多いだらう。

だが、酪農家に対して政府は「牛乳を搾るな」「牛を処分すれば一頭当たり十五万円支給する」と言って手を拱いているばかりだ。

殺されてゆく子牛たち

今、酪農家はとくに深刻な状況にある。

北海道では牛乳の需要減に対応して、乳牛を「廃用牛」として食肉用に出荷するよう促したが、供給が溢れ廃用牛価格も大幅に下落した。

また乳雄子牛の価格の暴落も重なり、値段が付かず薬殺されるケースも続出している。

酪農家では女性陣が子牛の面倒を見ることが多く、手塩にかけて育てた子牛が無残に薬殺される場面を見て「耐えられない」と精神的に追い込まれてしまう人も多いという。

さらに、近年、農水省が推進した「畜産クラスター事業」で補助金を得て、バター不足解消の要請に応じて増産するために、多額の負債を抱えてまで機械や設備を購入した農家もある。

ただでさえ借金を背負った上に、輸入飼料の高騰とコロナ禍での牛乳余りも追い打ちをかけた。

北海道と千葉の酪農家百七戸を対象にした今年はじめの調査では、実にその九八%が経営赤字に陥っているとのデータもある。

公表はされていないが、ここ数カ月の間だけでも、筆者のもとには数人の酪農家の方が自殺されたとの痛ましい話も入ってきた。

ご夫婦で亡くなる場合もある。

かつてない異常事態が起きているのに、政府は一向に買い上げなどの財政出動に踏み切らない。コロナ禍では日本の貧困層がさらに苦しくなり、コメや牛乳を「買いたくても買えない」事情があったのもたしかだ。

それならば、なおさら、政府がコメや乳製品を大量に買い取るべきだった。

フードバンクや子ども食堂といった困窮す

る人々への人道支援など、買い取った乳製品を活かせる道はいくらでもあるはずだ。

アメリカでは、コロナ禍の経営難に苦しむ農家に対して総額三・三兆円の直接給付を行い、三千三百億円で食料を買い上げて困窮者に届けている。

また、緊急支援が必要ない平常時にも、アメリカ、カナダ、EUでは設定された最低限の価格で政府が穀物や乳製品を買い上げ、国内外の援助に回す仕組みを維持している。

なぜ、日本で同じことができないのか。

今後近いうちに海外からの輸入に頼れない事態が必ず起こり、乳製品が足りなくなる。政府の言うままに牛を淘汰してしまえば、種付けから搾乳まで最低三年はかかり、いざ必要な時に間に合わないだろう。

だが、日本の政府は、援助政策がアメリカの海外市場を奪う可能性があり、アメリカの怒りを買うことを恐れている。

そのため目先の牛乳の在庫を減らすことにばかり拘泥し、酪農家を救おうとする姿勢は微塵も感じられないのだ。

不可解な「ミニマム・アクセス」

日本は国内農家に「コメを作るな」「牛を処分しろ」と号令をかける一方で、海外からは毎年コメ七十七万トン、バターや脱脂粉乳などを生乳換算で十三・七万トンと、莫大な量を“義務”として輸入し続けている。

北海道の牛乳の減産量が十四万トンであるのに、それとほぼ同じ十三・七万トンが輸入されているのだ。

コメも最近は大安の影響があり、アメリカ産は国産の一・五倍もの高値になっているのに、莫大な輸入を続けている。なぜ、こんな不条理がまかり通っているのか？

政府は「最低輸入義務だから」と強弁する。

だが、その背景には一九九三年に妥結された「GATT（関税および貿易に関する一般協定）」の「ウルグアイラウンド」合意において設けられた「ミニマム・アク

セス」や「カレント・アクセス」といった枠組みがある。

これは各国が輸入数量制限をしていた品目について、低関税を適用して輸入するよう促す取り決めだ。

だが、これはあくまでも五〇〇%や一〇〇〇%もの常識外れな高関税を排除するための取り決めであって、決して政府が言うような「最低輸入義務」ではないのだ。

たしかに、輸入量が消費量の三%に達していない乳製品などの品目に対しては、各国がミニマム・アクセスとして、数年後に低関税が適用される輸入量を五%まで増やせばいい、という話にはなった。

だが実際にはカナダは五%を超えるが、アメリカはわずか二%、EUに至っては一%程度しか輸入していないのだ。

欧米にとって乳製品は自国で賄うべき必須の基礎食料であるため、輸入量を満たす国はない。

かたや日本はすでに消費量の三%を遥かに超える輸入があったので、その輸入量を十三・七万トンのカレント・アクセス（三%を超える場合に設定する枠組み）と設定して、毎年忠実に満たし続けている。世界的に見ても唯一の哀れな「超優等生」である。

「密約」はあったのか？

昨年十一月二十五日の衆院予算委員会では、野党が政府に対して「乳製品のカレント・アクセス枠全量を輸入する必要はないのではないか」と追及した。

野村哲郎農相は国際ルール上義務付けられてはいないと認める一方で、「通常時は全量輸入を行うべき」との政府統一見解を説明。その四日後の閣議後会見でも野村農相はコメの輸入に関して、「WTOの中で決めたルールなので、輸出国に余力が十分あるにもかかわらず日本が輸入を拒否することはなかなか難しい」と述べている。

これらの説明はすべて間違いだ。通常時には全量輸入すべき必要など、国際的な条項にも書かれていない。

農水省の職員も最近、記者の取材に対して「国際約束上、最低輸入義務とは書かれていない」。

ただ、国家貿易として輸入している場合、カナダは乳製品を、毎年必ずではないが、枠いっぱい輸入している年もある。

日本が枠を満たさなければ、WTOに訴えられる可能性を恐れている」と語っている。意味不明だ。国際約束でもないのに訴えられるわけがない。「国家貿易だから義務が生じる」との説明も、GATT協定第一七条の「国家貿易企業」の定義に照らして考えれば、国家の内情や政治的な思惑で自由な貿易が歪められてはなら

ず、

「商業的な考慮」に従うよう記載されており、明らかな間違いであることが分かる。

一体、政府は何を恐れているのか。筆者は本当の理由が、アメリカとの「密約」にあると考える。

例えば、日本は七十七万トンのミニマム・アクセス米のうち、まるで決められたかのようにアメリカから毎年三十六万トンもの輸入を堅持し続けている。

共同通信の記者らがこの不自然なプロセスを丹念に取材した『亡国の密約 TPPはなぜ歪められたのか』（山田優、石井勇人著・新潮社）に詳しく書かれているが、密約があったとしか思えないほど奇妙である。

二〇一五年三月の国会質疑では、GATT 締結時にアメリカのイスパイ農務長官らが「ミニマム・アクセス米で約束した半分を買わなければ対抗措置を取る」と発言したことに触れて、野党が密約の存在を追及した。

すると当時の林芳正農相は「密約はございません」と否定したが、その理由は到底納得のいくものではなかった。

もちろん密約が明文化されるはずもないが、外交交渉の裏でめく思惑を疑わずにはいられないのだ。

アメリカにおもねる農水官僚

日本が自国の農業への保護政策をとれない背景には、アメリカの圧力がある。

筆者は一九八二年に農水省の国際部に入省し、貿易自由化などの国際交渉に近い部署で仕事をしてきたので、アメリカとのせめぎ合いを間近で見てきた。

農水省に十五年ほど勤め、研究者に転じてからも貿易政策に関する研究を行い、自由貿易協定(FTA。日韓、日中韓、日モンゴル、日チリ)の事前交渉にあたる産官学共同研究会には学界の代表として参画している。

また、二〇一一年以降は東大教授としての立場で、TPP 交渉にも深く関わっている。

貿易自由化や食の安全基準をめぐって数多くの要求を突きつけるアメリカの強引な振る舞いは実際に経験してきたことだ。

日本の政府関係者は、私が国内農家への「援助」という言葉を口にするだけで震え上がり「その話はやめてくれ」と懇願する。

そんな場面は何度かあった。

「アメリカの市場を奪う」と受け止められ、万が一、アメリカ政府の逆鱗に触れれば、自分の地位が危うくなるとの恐れを抱くからだ。

過去には政府の反対を押し切って、乳製品の海外援助を断行した農水大臣もい

た。

アメリカに物言う政治家として知られ、当時「国土」とも呼ばれた。だが、彼は残念ながら急死してしまった。

不可解な農水省人事

一方で、農水省内には国民のための農業政策に励みながらも、アメリカや官邸からの圧力で辛酸を舐める職員もいるのだ。二〇〇六年頃、農水省は食生活をコメ中心の和食文化に切り替えるだけで、自給率が六三%まで上がるとの試算を出した。

「我が国の食料自給率」というレポートにも試算を掲載した。

だが、今ではそのレポートは、ネットでいくら検索しても出てこず、もはや存在しないものになっている。

「余計な計算はするな」と、まるでアメリカへの輸入依存に反する政策を潰すかのような出来事で、私は強い疑念を抱いたことを覚えている。

二〇一七年六月に「畜安法」(畜産経営の安定に関する法律)が改定された際も象徴的だった。

農協による共同販売を実質的にできなくする世界にも例のない法改定で、農水省の畜産担当局長は危機感を覚えた。そこで当時の官房長官に直談判している。

「これはやり過ぎです。生産者も、消費者も困りますからやめていただきたい」。

すると、「わかった。じゃあ君はいらない」とばかりにすぐさま左遷され、一年後に退職を余儀なくされた。担当課長までもが異動になっている。

その当時の農水事務次官は官邸肝煎りの人事で決まった人物だった。農協解体を苛烈に進めたことで知られるが、日頃から「農水省が必要なくなるのが理想」と公言し、事務次官就任の際にも「農水省の葬式を出すために来ました」とまで言い放ったという。

一方、省内で期待された人材が、事務次官に就任した

直後に十何年も前のスキャンダルをマスコミに流され、動きを封じ込められたとの話もある。

職員たちはこうした状況に戦慄し、最近の農業制度改革に疑問を感じながらも押し黙っているのだ。

「安全保障のコスト」を考えない新自由主義者

自給率の低下、アメリカ依存といった状態が何十年にもわたり続いたことで、日本の食料安全保障は崩壊しつつある。

すでに何年も前から、筆者は警鐘を鳴らしてきたが、政府は手を拱いているば

かりだ。

昨年一月の岸田文雄首相の施政方針演説では「経済安全保障」ばかりが強調され、「食料安全保障」や「食料自給率」についての言及は皆無だった。

代わりに農業政策の目玉として「輸出五兆円」「スマート農業」などが語られるばかりで、ほとんど夢物語だ。

これだけ国内の食料確保や農業生産への不安が高まる中で、あまりに危機管理能力が欠如していると言わざるを得ない。

最近、国は農林水産物輸出が一兆円に達したと喧伝しているが、私に言わせれば“粉飾”である。

輸入原料を使った加工食品の割合が多く、本当に国産の農林水産物といえる輸出額は千億円にも満たない。政府は今後、輸出額を五兆円に伸ばすとぶち上げましたが、空虚なアドバルーンを上げることに一体、何の意味があるのか。

岸田首相が昨年十月十日に鹿児島県を訪れ、経営難の肥育農家と車座対話をおこなった。

農家からはウクライナ戦争などの影響で飼料が高騰し「赤字が膨らんでいる」「思うように牛に食べさせられない」などの苦しみの声があがった。それを聞いた岸田首相は記者団に「飼料、肥料の国産化や円安メリットを生かした農林水産物の輸出拡大などに強力に取り組む」と強調している。

廃業寸前に追い込まれている農家の生の声を聞いたにもかかわらず、現場で出た言葉が「輸出強化」。

これでは「国は助けない」と言っているようなものだ。

第一に取り組むべきは、農家の赤字補填と国内生産の確保に全力を挙げることだろう。

私は、輸出振興もスマート農業も否定するわけではない。

だが食料自給率が三八%と極めて低く、世界的な食料危機が迫っている状況下で、国内生産を上げなければ、国民の命は守れない。

「日本で自給するより、アメリカやオーストラリアから輸入するほうがコストが安い」「食料の調達先を多角化すればリスクが分散されて安全保障になる」といった論を展開する新自由主義の学者もいるが、これは誤りと言わざるを得ない。

輸入が止まったらどうするのか?——

この根本的な問題に、今の日本の農業構造では対応できないからである。安全保障のコストを考えていないという点で、新自由主義は欠陥理論だということがわかる。

肥料価格高騰分の補填や飼料の調達先の確保も大事ではあるが、その場凌ぎの対策ではなく、岸田首相には抜本的な改革を強く求めたい。

三食イモで自給力アップ!?

この話と関連して、昨年、驚いたことがある。

過去に食料輸入がストップした場合を想定して、農林水産省が「食料・農業・農村白書」で「数年間は三食イモで凌げる」というシナリオを提示した。最近、行政関係者の間では、このシナリオが真剣に議論されている。

学校の校庭にイモを植え、ゴルフ場の芝生を剥がしてイモを植え、挙句の果てに道路に盛り土してまでイモを植えるというのだ。

まさに戦時中を彷彿とさせる話だ。馬鹿げた話が出てくる背景には、「自給率」が駄目でも「自給力」さえあればいいとの安易な考えがある。問題の本質から目を背けて、冗談のようなシナリオに飛びつくべきではない。

これには「日本経済新聞」(昨年四月二十八日付)も「食料安保、最後はイモ頼み 不測の事態乏しい備え」と批判している。

この時、筆者も取材を受け、「外国では赤字になったら補填し、政府買上げが需給の最終調整弁の役割を果たしているのに、なぜ日本にその機能がないのか」とコメントした。

たしかに国内の食料生産を維持することは、短期的に見れば、海外から農産物を輸入することに比べて高コストかもしれない。

だが、有事の際に飢餓に陥る最悪のリスクを考慮すれば、総合的なコストは低いはずだ。

先にも触れたが、いくら毎年の防衛費を五兆円増やして敵基地攻撃能力を高めても、農業崩壊を放置すれば日本人の命は守れない。

食料安全保障こそが何よりも「国防」であり、少しでも防衛予算から農水予算へとシフトすべきだと考える。

まずは財務省の縛りを超えた予算の再編成ができるよう、超党派の議員立法で「食料安全保障推進法」を早急に作成することが解決の糸口になるはずだ。

アライバイづくりのための農業基本法の改定だけでは何もできないのだ。